

「外圧・反応国家論」を超えて——日本外交 150 年の起伏

波多野澄雄

I. 日本外交史研究の可能性

日本国際政治学会において国際政治理論（国際関係論）と歴史研究（とくに日本外交史研究）との「棲み分け」の進行、あるいは「寄木細工」などと指摘されて久しい（田中 2009, 猪口 2007）。現在においても、この状態がつづいているのであろうか。最近、同学会では「棲み分け」から「対話」へとステージをあげる努力がなされている。本稿が、そうした努力の一助となれば幸いである。

なお本稿は、2017 年度神戸大会（部会 13）において報告した未定稿とは別に、新たに書き下ろしたものである。本学会タスクフォースの依頼は、いわゆる「外圧・反応型国家」をめぐる議論を手掛かりとして、最近の日本外交史研究の成果とその特徴をまとめる、というものであったが、この機会に、日本外交史研究の歩みと展望、そして理論との「対話」の可能性について私見を記すことにした。

1. 外交文書と外交史研究

19 世紀に始る「外交史」という学問は、元来、ヨーロッパにおけるナショナリズムの勃興と密接に結びついていた。自国の外交の正当性を主張するために、自国の資料で、自国の立場から叙述するのが外交史であった。20 世紀に入って、ヨーロッパで紛争が多発するなかでこの傾向は助長されるが、とくに、第 1 次大戦の戦後処理において戦争責任という問題が提起されると、戦争原因の究明のため、さらには自国の立場を訴えるため、英仏独米などが外交文書の系統的な編纂と刊行を競った。それは「外政優位」の時代を象徴する事業であった。

日本は第一次大戦の参戦国ではあったが、戦争責任という問題とは距離をおくことが可能であった。そのため、自国の立場の主張を目的に外交文書の編纂刊行を急ぐ理由もなかった。しかし、欧米における外交文書の公開と編纂に向けた積極的な動きは、日本外務省における外交記録の系統的な編纂・公開事業への取り組みを喚起することになった。むろん日本には、明治期の「正・続通信全覧」等の編纂という伝統が蓄積されていたが、そうした伝統のうえに、改めて『日本外交文書』の編纂事業に着手され、1936 年からは刊行が軌道に乗

り、日本外交史研究を今日まで支えている。第 2 次世界大戦後の日本の国際政治学は歴史研究を軸に発展し、日本外交史はその中軸の位置を占めてきたが、それも故なしとしないのである。

ところで、戦前・戦中期の日本における外交文書編纂事業の特徴の一つは、その政治的中立性（非政治性）にある。欧米のように、戦争の原因や責任について自国の立場を主張するため、といった編纂方針が採用されたことはなかった。太平洋戦争のさなかに、開戦原因について日本の立場を明らかにしておくべきである、という考え方が外務省内で議論されたことはあるが実現しなかった。政治的中立性に対する敏感な姿勢は、第 2 次世界大戦後の外交文書の編纂事業や日本外交史研究にも貫かれている。

こうして戦後の日本外交史研究は、外交文書の編纂事業と密接に結びつき、また、政治的中立性という性格を内在させたものとして、独特の展開を見せることになる。さらに重要な方向付けを与えたのが、未曾有の敗戦体験に根ざす太平洋戦争の原因に関する持続的関心であった。その代表例が、本学会の創設初期の主要メンバーが取り組んだ『太平洋戦争への道』シリーズであった。

この『太平洋戦争への道』シリーズは、日本国際政治学会の最初の共同プロジェクトとして 59 年から準備作業が始っている。当時の学会理事長（神川彦松）が示した「我々の立場」によれば、プロジェクトの目的は、「我が国が如何にして何時、どのような具体的経緯を辿って開戦に突入したかの歴史を〔中略〕ひたすら実証的に描いて、後世代の補完に備えること」にあった。なぜ、太平洋戦争という未曾有の大戦争に踏み込んだのか、なぜ道を誤ったのか、すなわち開戦過程の解明に絞られていた。この作業に取り組んだ一群の研究者グループがその後しばらく間、外交史研究や国際政治学を牽引することになるが、政治的中立性という建前とは別に、敗戦直後に花開き、1970 年代まで社会科学の主流の位置にあったマルクス主義史学や、東京裁判の判決文に示されるような開戦経緯の解釈を支持する勢力からの批判は避けられなかった。

2. 開戦原因論への集中

マルクス主義と対峙し、自らの研究領域の固有性を主張するための方法の一つは、一枚岩的な支配層を設定するマルクス主義史学に、明治憲法に由来する統治構造の多元性や割拠制を前提に、外交当局、官僚、政党、軍部といったさまざまなアクター（行為主体）の複合的な組み合わせとして開戦の過程を描くことであった。一枚岩的な支配層を設定し、指導者の「顔が見えない歴史叙述」に対する批判は、50 年代後半から 60 年代にかけての、いわゆる「昭和史論争」の中心テーマでもあった。「昭和史論争」¹には篠原一らの政治学者も参加し、マルクス主義の「基底体制還元論」に対して、固有の研究領域としての政治過程論を主張していたが、明治憲法体制の多元性を前提とした政治過程や政策決定過程の分析には適合する方法であった（後述）。

政治過程論的な分析手法の発達を踏まえ、一群の外交史研究者が改めて開戦原因論に挑

んだのが 69 年の河口湖会議であった。この国際会議には、欧米の研究者も参加し、国際的にも注目を集めた。その成果として 70 年代初頭に刊行された『開戦に至る十年』（細谷ほか編 1972/73）は、「伝統的アプローチ」を超え、日米両国の政策決定機構、議会、世論、マスコミ、財界といったアクターを幅広くとりあげ、日米の政治過程や相互作用に焦点をあわせる方法は、ことに外交史、政治史研究者には魅力的なものであった。

さらに 79 年の日英関係史会議と 91 年の山中湖会議とは、日米という 2 国関係だけではなく、多国間の相互作用のなかに開戦過程を位置づけるという広い枠組みが設定され、イギリス、中国、ソ連、ヨーロッパ（ドイツ）といったアクターの役割にも目配りがなされた。しかし、その討議録を一瞥すると、なおも太平洋戦争は回避できたのか、不可避であったとすれば、引き返し不能点（point of no return）は、どの時点にあったのか、といった政策決定過程をめぐる論点が中心であったことが解る。

以上のように、戦後の国際政治学を牽引した外交史研究グループには、「太平洋戦争の非劇」を繰り返さない、という強い動機付けのもと、おのづと一握りの政軍指導者を中心とした政策決定過程の分析に研究関心を集中させることになった。

猪口孝（2007）が主張するように、日本には、独自の骨太の国際関係論が育つ芽がなかったが、その成長をある意味で抑え込むほどの力をもった、と言えるのかも知れない²。

3. 三つの軸足—国内政治史・国際政治史・外交思想

（1）「日本外交史」という領域は、ある意味で特異な道を歩み、1980 年代に至るまで、日本の歴史学界において一定の位置づけを与えられることはなかった³。

その一方、70 年代後半になると、その軸足を国内政治史と国際政治史（国際関係史）に求めるようになる。その背景の一つは、冷戦下の国際政治経済構造の変容（米中和解やニクソン・ショック）と国内の政治経済のダイナミックスの連動、といった問題、それらをめぐる論壇の活性化という事態が、外交活動に対する研究者の視野を広げたことにある。

まず、国内政治史に軸足を求める外交史研究は、内政と外交の相互作用を軸とするアプローチとして現在まで定着してきた観があり、多くの日本外交史研究者が、自らの専門を「日本政治外交史」と見なすようになっていくことがそれを示している。このアプローチによる優れた研究成果は甚だ多い⁴。

内政と外交の相互関係をマクロの構図から描く、という意味では、その代表作が北岡伸一（2011）であろう。本書は、幕末の対外危機から冷戦の終結にいたるまでの日本政治史を「国際環境の変容と権力の再編の相互作用」という、一貫した分析枠組で描いている。

（2）一方、国際政治史に軸足を求め、その対象領域の拡大をめざす日本外交史研究は、1970 年代になって英米における外交文書の積極的公開とともに花開く。その代表的成果である五百旗頭（1985）は、激しい戦闘にもかかわらず何ゆえに日米両国は急速に協調関係を築き得たのか、という設問への一つ解答として、それを米国政府内における対日政策の形成過程のなかに探った。国務省内の知日派によって主導された占領政策には、日米関係の長

期的安定への考慮と、戦後の国際関係に適合的な「戦後日本の設計図」が埋め込まれていたとする同書の理解は、戦後日本外交の歩みを「日米関係の深化と外交地平の拡大」としてとらえる五百旗頭編（1999）にも生かされて行く。

70年代には、「国際関係」という領域構成におけるアクター（行為主体）の見方が大きく変化し、研究の視界に入る国際環境とアクターへの着目の範囲が格段に広がった。

とはいえ、外交史という領域が国際関係論のうちに埋没してしまったわけではない。多様な主体が国際関係を形づくり、主権国家の行動が相対化するとしても、相変わらず主権国家は国際社会において、その行動に最も責任を負う中心的プレーヤーであり続けることは当面、疑いえないからである。政府間の外交交渉の研究の重要性が減少したわけではなく、国民国家体系が確固として存在する限り、伝統的な外交史は軽視されてはならず、国際関係史の対象が収斂していく先は、国家間の関係なのである、という主張も根強い（木畑 1999）⁵。

日本外交史を含む国際政治史研究の動向については、細谷（2009）と服部（2009）の整理に譲るが、最近のいくつかの成果に触れておく。まず、入江昭（1991）は、二国間戦争であった満州事変が、なぜグローバルな世界戦争に発展したのかを幅広く論じたが、21世紀に入ると、アジア地域を対象とする国際関係史にも眼が向けられてきた。戦前期東アジアの国際関係において中国を主体的なアクターと認める国際関係史研究も進展している。たとえば、服部（2001）や鹿（2001）などは、米国以外の中国やソ連、朝鮮までも独立した国際主体として扱い、1920年代から満州事変後までの東アジア国際政治のダイナミクスを描いている。田嶋（2008, 2013）は、孫文以来の中独協力の模索と、東アジアにおけるナチズム外交の相互関係をドイツの一次資料を用いて体系的に分析し、さらに連合国対枢軸国という枠組みではなく、中独ソ日という4国間の多角的関係のなかで日中戦争を論じ、中国は対米戦争まで中独ソ連携をという選択肢を棄てなかったと指摘した。

また、川島・服部（2007）は、東アジアの歴史を「列強の利権獲得競争の場」としてのみ描くのではなく、多様な地域内アクターと列強との間の相互関係が重視されている。とりわけ20世紀前半の地域内の主要アクターとしての「帝国日本」と植民地の関係が重視されていることは、最近盛んな「帝国日本」研究の反映と見ることができる。今のところ、全く新しい東アジア国際関係史のパラダイムが提示されているわけではないが、現実的にも、「東アジア共同体」構想をはじめとして、東アジアが地域協力や地域統合の場として意識されつつあること、いわゆる「歴史認識問題」が相変わらず東アジア諸国間の協調・協力の妨げとなっていることも、東アジア国際関係史が求められている重要な背景といえよう。

戦後アジアの国際関係を対象とした研究では、たとえば宮城（2004）は、冷戦下の日本—インドネシア関係の展開をアジアの国際関係史のなかに位置づけた。アジアの国際秩序の模索の軸となった「冷戦」「革命」「脱植民地化」、そして「開発」というアジアを覆った4つの潮流のなかで、日本はいかなる位置を占めようとしたのか。宮城はこの課題を探る。国際関係史という方法によらなければ、冷戦期アジアの国際関係の変動の特質と、そこにおける日本の位置を知ることは困難であったと思われる。

(3) 外交政策において外交指導者の世界観や対外認識という「主観」の重要性を指摘したのは、入江（1966）であった。「要は主観と客観の両要素を結びあわせることであり、ある国の指導者や国民が世界情勢をどのようにとらえ、どのようにそれに対応しようとしていたか、この捉え方と現実の間にどのような関連があったのか、といった点を調べることによって、その国の直面していた問題、ひいては国際政治におけるその国の役割を学ぶことができる」と入江は説いた。外交政策や外交交渉は、もっぱら少数のエリートによって展開される権力政治的な駆け引きが常であり、思想とは対極に位置する営みであると理解されてきた。こうした理解は消え去ったわけではないが、ようやく国際政治や外交と政治思想の「対話」も意識的になされるなっている（酒井 2013）。

入江の主張するように、外交政策の決定の背後にある指導者の世界観、対外認識の枠組み、国際秩序観をさぐり、それらの継承性や断絶性を探る試みが盛んになり、外交史という領域の幅を広げている⁶。

とくに、アジア社会に内在するとされた、1930年代の協同体的な原理に基づく広域的な国際秩序構想や地域主義の思想は、戦前・戦中期に政治的正統性を高めて行ったがために、一定の注目を集めている。それらは、国家平等の基本概念や主権国家による社会契約説的な国際秩序構成のあり方への批判を内在させ、日本における外交史や国際法学の展開の今日の意味を問い直す契機となる可能性がある（酒井 2007）。

4. 国際秩序論へ

山室信一（2003）は、日本の外交史研究では国際政治の主体である諸帝国間の交渉、競走、協調を分析するが、他方、植民地史研究では個別の帝国（例えば日本）による植民地支配を取り上げるといふ、一種の分業傾向が見られたという。そこで山室は、外交史の次元と植民地史の次元とを包括的に分析するための枠組みとして「国民帝国論」を提起している。

こうした問題提起はいまだ十分な研究成果に結びついてはいないが、さらに問題を敷衍して、帝国日本が築いた階層的な「帝国秩序」と主権国家関係を基本とする「国際秩序」との重層性という、東アジア地域の特徴が学術的な関心を集めている。その代表的研究者である酒井哲哉（2007）によれば、ヨーロッパ内においては主権平等の準則のもとでの「国際秩序」が成立し、ヨーロッパ外には「帝国秩序」が存在すると理解できるが、東アジアでは「国際秩序」と「帝国秩序」が重なり合う。そして、こうした重層的な性格は、学術面にも反映し、主権国家関係をあつかう外交史や国際政治学と、帝国内関係を扱う植民地政策学の系譜につらなる「帝国秩序」論（広域秩序論など）とは未分化の状態におかれ、戦後日本の国際関係論など学術のあり方をも規定している、という。

帝国日本が築いた階層的な「帝国秩序」と、主権国家関係を基本とする「国際秩序」（勢力均衡）との重層性という、東アジアの国際関係の特徴を踏まえた、新たな外交史研究の模索につながっている。

細谷（2012）は、近代ヨーロッパが生んだ国際秩序の基本原則である「均衡」「協調」「共

同体」という 3 つの体系が織りなす国際関係の長期変動を描いた。それは国際秩序を自立した「面」としてとらえ、その変動と国家群との相互作用をとらえることを意味する⁷。国内政治史・国際政治史・外交思想という 3 つの領域に軸足をおいてきた外交史研究は、独自の国際秩序論の構築に寄与できる余地のあることを示唆していよう。

最後に付言しておけば、その学術的意義とは別に、外交史の蓄積は、錯綜する内外世論や国内政治を超えて、自国の立場や国の対外的な営みを正確に他国に伝え、理解を促すために、やはり必要なのである。

II. 「棲み分け」から「対話」へ

1. 社会科学の方法をめぐって

国際政治学を発展させてきた英米でも、その学問的な基礎は同じではない。イギリスの外交史家によれば、英米の国際政治学の根底には、「歴史への向き合い方」が横たわっている。すなわち、イギリスの国際政治学者は、歴史的方法論に強く影響されているが、アメリカの国際政治学者にとって、歴史は説明的命題の実証のための材料に過ぎない。さらに「社会科学」に対する認識も根本的に異なるという。英米間には、イギリスでは、歴史の長期的な趨勢や、持続的な規範的問題に関心が向けられる。社会科学それ自体に対する認識にも英米の違いがある。実証主義、経験主義の科学観にもとづくアメリカの社会科学は、経済学や自然科学のように計量的なモデルの追求が好まれ、イギリスのそれは、法律、哲学、歴史学など複数のディシプリンを総合する「知の探究」を意味する(Hill,1985,李 2009)。

こうした社会科学に対する認識の相違は、英米間だけではなく日米の間にも存在した。それは、「昭和史論争」と重なるように展開した 1960 年代の「日本近代化論争」において日本の歴史研究者や社会学者が経験したことであった。「近代化」の過程を普遍的な世界史的現象ととらえ、いくつかの客観的基準によって類型化をはかり、現象面から量的把握を通じて理論化をめざす方法論に対し、たとえば丸山真男は「個人の価値体系」や「エトス」の欠落を問題とし、日本史研究者は封建制論や資本主義論をもって対抗した。さらに、アメリカ側が、日本側のアプローチは「特殊的」であり、普遍性に欠けている点を批判するという応酬が繰り返された(金原 1968)。

日本の社会学者は、こうした経験にもかかわらず、イギリスの社会科学や歴史学の方法論に向かうことはなかった。アメリカの近代化論に対抗した日本の学問的潮流が主にマルクス主義であったことが原因の一つであった。敗戦以来、一世を風靡した「科学的歴史学」は、マルクス主義の理論と実証の「幸福な結合」によって科学的客観性が担保されるとみなされ、そうした意味での「科学性」の牙城を崩すのは容易ではなかった。ただ、政治学や政治史の観点では、マルクス主義史観において下部構造(経済関係)との相互作用関係にあるとされた「上部構造」(政治領域)の自立性に着目し、その多元的な構成に関心を向けたことが、政治過程論の導入とうまく結びついたといえよう。アメリカの近代化

論の一側面である「政治的近代化」の概念には、政策決定における合理的、科学的手法の導入、政治過程における集団や大衆などの利害関係アクターへの着目、専門的な官僚制の樹立や政府諸機能の集権化といった要素が含まれていたこと、また、ベントレイの古典的な政治集団研究なども大きな刺激となり、政治過程論への関心は徐々に高まっていった。

こうして政治学や政治史における理論の受容という面からみると、アメリカの政治学理論の直輸入というより、マルクス主義に対抗する方法論として、まず政治領域の分析道具として政治過程論から始まった。こうした経緯を見ても、アメリカの政治学理論は選択的に導入され、日本に「過剰に移植されることはなかった」（猪口 2007、161）のである。

2. 対話の「壁」

とはいえ、日本外交史研究と国際政治理論の「対話」が進んだとは言い難い。『国際政治』のバックナンバーを参照するならば、70年代にはそれまでのクロノジカルな外交史研究は後退し、「外交と世論」、「日本外交の国際認識」、「外交指導者論」など、ケーススタディが主流となっていることが解る。しかし、それらの分析方法が体系化され、理論構築のために一般化されるという作業にはつながっていない。

後述のように、政策決定過程分析において外交史研究者の一定の貢献が認められたが、分析手法そのものの限界のため、広がりには欠けていた。

その一方、アメリカにおける国際関係理論の展開にも、一時期、外交史研究との対話を妨げる「壁」があったことも大きい。例えば、80年代の国際関係理論を席卷したケネス・ウォルツの理論は、理論構築の洗練さを重視するあまり広がりには欠け、政治の本質を踏まえた外交論や国際秩序論の参入を妨げていた（石田 2010）。グランドセオリーであるネオリアリズムも、「外交政策の理論ではなく、外交政策に対する制約についての理論であるため、外交政策そのものを説明する理論としてはなじまない」という限界も、政策分析を重んずる外交史との対話の壁となっていた（岡垣 2016a）。

日本外交史研究の側でも、対話を妨げる様々な「壁」を築いてきたことも確かである。その一つは、各国の単線的発展を視座とするマルクス主義の影響力が残存しているためか、他地域や他領域との交流や接触を拒む姿勢がなお続いていることである。もう一つは、伝統的な歴史学の作法に基づいた分析と記述に終始し、比較や一般化への関心が希薄で、出来事や指導者の「個性」を記述するというスタイルが主流を占めていることである。

猪口（1990）は、日本において理論研究が発展しないのは、「概念的にも方法論的にもしっかりとした研究のための訓練が系統的になされているとは必ずしもいえない。理論的研究が構造的に抑えられている」と指摘している。また、岡垣（2016b）は、ケネス・ウォルツの国際政治理論の「日本的受容」を論ずるなかで、彼の理論の中核をなす国際政治の「構造」に対する関心が希薄であるのは、「科学」に対する認識の低さ、そして国際政治を含めた政治学の伝統の弱さにあるという。

ただ、こうした制約条件のなかでも、日本外交史の領域において、理論との接合のため

の試みが始まっている、というのが筆者の印象である。

3. 政策決定過程分析の功罪

国際政治学の主要な研究対象が、戦争と平和という問題であるとすれば、開戦過程の究明という問題意識の持続と、そこで試みられた多様なアプローチは、外交史研究の射程を広げ、政治史研究や国際関係理論の発展にも寄与できるはずであった。

実際、国際政治理論への貢献という点からすると、開戦過程に関する一連の国際会議（前述）を主導した細谷千博の業績に見ることができる。たとえば、日米開戦の過程における抑止政策をめぐる指導者間の誤算（ミスパーセプション）に着目した論文（Hosoya1968）や、対外政策の決定システムの日米比較による特徴の抽出を試みた論文（Hosoya1974, 細谷1977）などである。後者は、政策決定者と中堅層の関係、制度（政策決定構造）とアクターの相互作用の分析から、戦前の政策決定システムにおけるトップ不在の「円錐台システム」と特徴づけるものであった。

その一方、開戦過程に関する研究者たちの精力的な作業にもかかわらず、開戦原因を特定するにはいたらなかった。というより、分析枠組みの限界からその一歩手前にとどまらざるを得なかった。その理由の一つは、エリート中心の政策決定過程の分析に集中してきたことである。確かに、開戦原因の究明が深まるにつれ、政策決定に関連するアクターは、一握りの政軍指導者から財界や世論にまで広がっていった。しかし、要因（アクター）の数が増えるに伴って、決定にいたる様々な要因を抽出することはできても、どの要因がどのような状況下で重要であり、決定的であるか、という諸要因の識別やメカニズムの解明が困難となっていた。

こうして開戦過程をめぐる豊饒な研究成果も、国際政治や外交の理論や方法論の構築には直接的にはつながらなかった。さらに言えば、日米開戦という単一事例では、一般化をめざす分析枠組みの形成は望みえなかった。

こうした開戦研究の限界を克服するため、主として陸海軍の動向に焦点を合わせた分析などさまざまな試みがなされてきたが、いずれも国内的要因を重視するものであった。こうしたなかで、野口（2007）は、特定の指導者や集団に焦点を合わせるのではなく、国際システムのレベルにおいて戦争原因の解明に成果を挙げているパワー・シフト理論による説明を試みた。この理論は合理的選択論に依拠しているが、「無責任の体系」論や「非合理性」を強調するのではなく、とくに、開戦はなぜあのタイミングだったのか、という難問に一定の回答を与え、この問題に関する理論研究も外交史研究も一歩前進させている。

一方、細谷以外にも、アリソン・モデルや政策決定モデルなどを援用しながら、様々な事例分析によって日本の政策決定過程をモデル化する努力が続けられ、それぞれ説得力ある説明がなされていく（福井 1975、渡辺 1977、麻田 1984 など）。なかでも、麻田は、日本の外交指導者が、いかにして第 1 次大戦後の新しい国際状況に適応し、新たな行動規範を確立しようと模索したか、旧外交の国際認識が組織内に惰性として残存しているときに、なぜ

新外交への転換が可能だったか、ロバート・ジャーヴィスの認識論的枠組みや、組織過程モデルによって解き明かそうとした。

しかし、対外政策決定に関する多様な事例分析にもかかわらず。理論形成という面では多くのモデルが乱立する状態となり、行き詰まった感がある。たとえば、国際連盟の脱退について、国際的にも国内的にも脱退に消極的であったにもかかわらず、なぜ、脱退に踏み込んだか。熱河攻撃による制裁を恐れた日本が、国際協調を維持するための脱退という解釈もあるが、連盟にとどまる利益を棄てて脱退を選択したのはなぜか。政策決定過程分析だけでは解き明かせない⁸。

最近では、信田（2009）は、幾多の政策決定モデルの射程は包括的ではないとして、「小集団モデル」によって補完し、小泉政権の日韓首脳会談や訪朝を事例とし、また包括的モデルとして、立法府や利益団体、世論といったアクターを取り込む「国内政治モデル」をもって有事法制の立法化過程の分析に挑戦している。

4. 同盟論への貢献

理論構築への貢献という点では、国家の同盟行動に着目した事例研究は大きな成果を挙げていると言えるであろう。30年も前から、ネオリアリズムの中心テーマの一つは同盟行動のモデル化にあり、勢力均衡か脅威均衡か、バランス行動かバンドワゴン行動か、という論争が展開されてきたが、日本の同盟経験が事例研究の対象となったのは、かなり後のことである。

土山（2004）は、日本が結んだ主要な3同盟（日英同盟、三国同盟、日米同盟）の本質はバンドワゴン（勝ち馬に乗る）にあることを、日本の複雑な戦略環境との関連のなかで説いている。興味深いのは、バンドワゴン行動の理由の一つに、国際社会を勢力均衡よりも、階層構造ととらえる日本人の歴史的な国際社会観に求めていることである。すなわち、日本は同盟に入る場合も、「均衡」で考えるよりも、国際関係における「序列」や「ランク」でとらえるため、バンドワゴンになりやすいのである。日米同盟の場合も、安全、貿易、文化を含む広く米国の「圏内」に入る、という意味でバンドワゴン行動に近いという。

一方、軍事協力を約束したと判定される14の近代日本の同盟事例（1902年の日英同盟から1960年の日米同盟まで）を取り上げ、「反実仮想法」（同盟パートナーと標的国との国力差が逆転するという、国力逆転の場合の仮想シナリオ）によって補いながら、「脅威均衡」仮説を本格的に検証したのは川崎（2008）である。その結果、バンドワゴン行動は見られず、「脅威均衡」（脅威対抗型）が近代日本の同盟締結の支配的パターンである、と結論づけている。パワーと脅威の視点から長谷川（1999）も、4つの同盟行動（日英同盟、日露同盟、日独同盟、日米同盟）を事例に、「脅威均衡」論に軍配を挙げている。バンドワゴン行動か、バランス（勢力均衡）行動か、顕在化が求められる「潜在的論争」がここにもある。また関静雄（1990）は、同盟の対外的効果に着目し、抑止効果と挑発効果という二つの観点（仮説）から近代日本の同盟行動を特徴づけている。

同盟の管理・運営や終焉のメカニズムについても土山（2004、2014）らによって研究が進んでいる。最近では、中谷（2015）が、日英同盟の終焉は、先行研究が重視した①脅威の喪失、②米国の反対圧力、③イギリス外交の選好変化のいずれでも説明できない、とする。問題は、これらの要素が出揃ったあと、同盟の廃棄に直接つながった日英米の国際政治が、米国のパワーの強弱ではなく、第一次大戦後の新秩序建設へのコミットメントの信頼性にあり、米国がコミットメントを東アジアで回復し、それを日米が受け入れたことで同盟廃棄にいたったという。同盟の信頼性という問題を提起したものである。同盟の解体を促すシステムレベルの圧力とユニットレベルの相互作用を意識したもので、理論への貢献が期待できる。

川崎（2008）は、近代日本が結んだ同盟のなかには、脅威対抗以外の目的を含む「二重同盟」の可能性を指摘している。日韓議定書、日満議定書、松岡・アンリ協定、日・仏印協定、日・タイ同盟などである。これらは脅威対抗というより、「従属下の政体との関係を運営する制度枠組み」としての同盟という性格があり、それらの分析はネオリアリズム以外の視点から同盟論研究に貢献できる、という。

ところで、戦後東アジアの国際政治システムが大きく変容したのは、米中和解が起こった70年代前半のデタント期と、冷戦終結後の90年代以降である。伊藤（2002）は、デタント期（1969～73年）の国際システムの変化（構造上の圧力）に対する政策決定者の認識の変化（とくに「誤認」）を分析することで、理論（「同盟のジレンマ」と「トライアングル」論）と歴史的事例の架橋を試みている。本書は、多極化という国際構造レベルの変化と政策決定の相互作用に焦点を合わせることで、冷戦後に生じた多極構造のもとでの日本の外交行動の分析にも重要な示唆を与えている。また、対米「協調」と「自主」という二つの外交目標は多極化の国際構造のもとでは両立することも論証している。戦後の外交記録の公開が十分でなくとも、理論への一定の貢献が可能な事例である。

5. 構成主義（構築主義）をめぐって

レジーム論や構成主義（コンストラクティヴィズム）の有用性と限界、対外行動のパフォーマンスをモデル化しようという試みについては、多くの文献において紹介されている（大矢根 2013、宮岡 2009、大芝 2016）。日本の歴史学界は構成主義に自覚的ではなかったものの、その方法論が必ずしも一般化や理論化を求めていることもあつてか、構成主義は「日本の歴史学界を席卷」する状況となっている、という⁹。

ここでは、構成主義のキー概念である「規範」や「アイデンティティ」について、日本外交史の観点から少しだけ言及しておきたい。まず、国内規範について、日米同盟がこれほど長く定着したのはなぜか、日米同盟にビルトインされた国内規範はなにか、という形で日米同盟の「制度化」を促す要因として関心が向けられてきた（河野 2001）。河野は、軍事力だけでなく経済力によってより大きく同盟に貢献し、集団的自衛権は行使しないという方針が50年代末から60年代に規範として定着しつつあり、安保条約はこれに抵触しないかた

ちで実現せざるを得なかった。岸といえどもこの国内規範に抵抗できないほどの拘束力をもったのではないか、という。

一方、吉田（2012）は、日米同盟の制度化という現象には、米国が提供する安全の信頼性維持や日本の自立化の防止という両政府にとって構造上の必要性と、「反軍主義という規範制約」の対立関係が内在している、という。吉田のいう「反軍主義」とはピーター・カツェンスタインらの主張する「反軍国主義」とほぼ同じであり、河野の主張とも矛盾しない。それがゆえに普遍性の高い説明能力を持つのであろうが、「日本特殊論」とは紙一重の感がある。

もう一つは、「国際規範」についてである。大矢根（2016、第5章）でも言及されているが、緒方貞子（1964）が50年も前に先鞭をつけた国際組織の規範力について、研究の進展が期待できる状況が生まれていることである。周知のように、緒方は外交史研究者として、満洲事変をめぐる政策形成過程を論じながら、他方では、国際組織（国際連盟）からの離脱の過程にもメスを入れ、国際規範の実効性を問いかけている。その後、緒方の問題関心は実務との関連で、国際組織の組織化の度合いの低いインフォーマルな側面に着目するようになるが、こうした問題意識がようやく理解されるようになってきた。

例えば、1920年代の日本外交における国際連盟の歴史的意義は最近になって研究関心を集め、とくに1990年代以降の欧米や日本における研究の焦点は、連盟の「失敗」よりも、その「成果」に移行している。最近では戦後のグローバル・ガバナンスの源流ともいべき多彩な国際協力事業—知的協力、保健事業、文化や教育など—の展開に注目が集まっている。そこでは、日本の積極的な協力活動が、国益の確保や勢力均衡のためというより、国益を超える普遍的な目的や価値のためであることが強調されるが、一面では、大国としての責任意識や国際的地位の上昇という動機に結びついたものであった。同じく連盟活動に積極的であった中国と競いつつ、連盟脱退後にあっても、粘り強く活動を続けたことが指摘されている（安田2014）。

さらに、いわゆる「非国家主体」が織りなす行動や、そこで形成される規範や秩序にも関心が向けられ、国際法や規範意識の意味を問う研究も盛んである（篠原2002など）。そのうちの一つは、日本の連盟脱退によって、国際規範による秩序維持システムが大きな打撃を受けるものの、不戦条約と連盟規約の意義を明確化する作用を果たし、その後も秩序維持に果たしていた強靱さを明らかにしている（小林2002）。

また、アイデンティティへの着目という点では、大庭（2004）が「経済発展といった単線的なアジア太平洋地域主義の形成史を批判する観点から、地域共同体的なアイデンティティ構築という、社会・文化的な側面からAPECの成立までの地域主義の発展を分析し、今後の国際関係研究に多くの示唆を与えている。

社会史と外交史をつなぐ研究も出現している。酒井（2009）は、明治以来、「文明国標準」（西欧文明を準則とした価値観や思考様式）を追いかける日本の「国際協調主義」の特徴とその原型をアナル学派につらなる社会史的方法によって探り、国際協調主義に深い理解

をもたらしている。

理論との架橋という意味では、指導者や集団による過去の出来事に対する「歴史の記憶」とその機能という、外交史研究に包摂されつつある問題も、間主観性を重視する構成主義において受け入れ易いのではなかろうか（大芝 2016、終章）。

6. 課題 —説明能力を高めるために

歴史研究（とくに戦後日本外交史研究）と国際政治理論との、実りある「対話」を妨げていると思われる問題点を歴史研究の側から自戒を込めていくつか挙げておきたい。以下は、理論（とくにアメリカの国際政治学理論）との「架橋」を念頭においているが、外交史や歴史学の方法論も、国際政治の理論も絶えず動いているなかで、理論を使いこなすことは容易ではない。歴史家・坂野潤治は、「我々は事例研究から一般的な仮説を立て、その仮説を次の研究において修正する、という際限のない繰り返しを恐れるべきではない」（坂野 1977、140）と指摘しているが、理論を使いこなせなくとも、仮説—検証の繰り返しは、自説の説明能力を磨き、高めるために必要な作業である。そうした作業の一助となれば幸いである。

(1) しばしば指摘されるように概念や用語の曖昧さである。例えば、「自主外交」や「対米自立」といった用語は、ある研究上の発見や主張をより明確にしたり、特色づけるため、あるいはレトリックとして、一貫した意味で使われていれば、それらの曖昧さは相対的なものでそれほど問題ではない。

しかし、それらの用語や概念を、整理された分析枠組みのもとで理論形成に結び付けるためには、どうしても一般化や比較の視点が必要となる。簡単な例では、同じ「自主外交」でも鳩山内閣の「自主外交」と岸内閣のそれとは、同じなのか否か、といった問題である。吉田内閣でさえ「自主外交」を唱えた一時期がある。様々な形をとった「自主外交」のパフォーマンスが国内政治や外交政策において、かなり一般的に存在するのであれば、それは理論形成のための一つの手がかりとなりうるであろう。特定の指導者や集団の行動や思想と結びつけて「自主外交」を論ずるのは当然であるが、その先に踏み出す必要がある。「吉田ドクトリン」という行動原理についても、「外圧」という概念についても同じことがいえる 10。

(2) これもすでに指摘されていることであるが、政治指導者の個性や政策理念を中心とする分析に偏っていることである。

最近の戦後日本外交史に関する文献の統計的調査（登場人物への言及頻度）によれば、政治家が 55%、官僚が 20%（うち外務官僚 12%）、民間人 18%などであったという（竹本 2013）¹¹。この傾向から、竹本は、「政治家を中心的アクターとして捉えるエリート主義モデル」と戦後日本外交史研究を特徴づけている。たしかに、政治家（とくに首相）を外交アクターの中心としてとらえた論述は多い。

外交政策が政治家個人の理念、役割やリーダーシップに集約される結果、制約要因としての中長期的な構造的変化の側面が抜け落ちる傾向がある。例えば、戦後の外交政策を構造的

に制約した要因は、冷戦や日米関係のほか財政的要因が大きい。財政的な制約と外交政策の関連を論じた成果は極めて少ない。国際環境や国内状況といった構造的要因が、指導者の政治理念や政策選択を抑制し、むしろ連続性が保たれてきたとみることもできる（保城 2007）。指導者の「個性」と「構造」との論述上のバランスは、結局、著者の説明能力による、ということになる。

（3）上記に関連し、外交政策や外交交渉を論じながら外務官僚や関連部局の役割と位置づけに関する分析が希薄なことである。これには、外交実務をになった外交官に関する情報が首相や政治家に比べて少ない、という事情が大きかった。

しかし、最近では、70年代以降の日本の外交記録の積極的公開によって、外交実務のレベルにまで分析の射程を深め、実務者の政策アイデアやその組織的持続性と機能などに着目する研究が増え、実務者のオーラルヒストリーも蓄積されつつある。政策執行レベルや実務者のアイデア、政策協議への着目は、政策決定過程分析の行き詰まりを打開する鍵となるように思われる¹²。

Ⅲ. 「外圧・反応論」を超えて

1. 「外圧・反応論」の現在

日本の対外関係史研究において、「外圧」という言葉が学術的な意味で使われ、「外圧」の有無やその効用をめぐる論争となったことは殆どない。歴史学におけるマルクス主義の影響が強かった1950年代から60年代には、幕末・維新の開国をめぐる、日本は「(半)植民地化」の危機に直面していたのか否か、という「外圧」論争が何度か繰り返されたが、「外圧」の実態解明を踏まえたものとはいえなかった。80年代には、欧米の研究動向を踏まえた、より実態的な「外圧」論争がなされ、列強間の対抗と提携がいかに関内政治や経済の動態に影響を与えたのか、という有意味な議論につながった（後藤 2017）。

しかし、外圧の有無や作用をめぐる大論争となったわけではない。方法論の相違はもとより、議論の前提や視点——何をもって「外圧」と見るか、「外圧」はどのように、どの領域に作用したのか、など——がそもそも噛み合っていなかったからである。

岡義武（1958）が、戦後の占領改革のインパクトをめぐる日本政治における「外圧・反応」を論じたことがある。岡は、「外からもたらされた変革」を強調し、占領軍の圧力のもとで断行された改革というだけでなく、揺れ動く国際情勢（大国間協調から冷戦、朝鮮戦争）にも改革の方向が左右され、政治的民主化を重点とする改革から、一連の「逆コース」政策の進展、そして朝鮮戦争をきっかけとするアメリカの防衛体制への編入が、保守勢力の基盤確立をもたらした、と論じた。しかし、その後、「逆コース」論の是非について小論争が起こったものの、開国をめぐる外圧論争と同じように、「外圧」の有無や作用をめぐる学界の論争に発展することはなかった。

こうしてみると、「外圧」という用語の曖昧さや多義性、つきまとう政治性は、論壇では

ともかく、学術的にはなじまない概念として定着しなかったのであろう。「外圧」が内外学界で注目されるようになるのは1980年代から90年代である。経済大国化した日本の政治経済システムやその経済面における対外行動に国際的な注目が集まったという背景がある。そこでは、経済大国化した日本が軍事大国化しないのはなぜか、対外経済政策において能動的、積極的に行動できないのはなぜか、といった問いかけがなされる。前者の問いかけがネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの論争を生み、後者の問いかけが「外圧・反応国家」論争を呼び起こすことになった。いずれも一過性の論争に終わらず、意味ある議論が続いているのは、「日本特殊論」に陥っていないからであろう。

「外圧・反応」論争は、単なる影響力の行使とは区別される、かなり包括的な次のような暫定的な定義のもとで事例研究が進められている。「外圧とは、ある問題に関して国内に（顕在的にせよ潜在的にせよ）主要な対立のあるとき、その問題に対し加えられる外から影響力行使の企てである。」（田中1988）

事例研究の多くは、戦後の日米経済関係（とくに経済摩擦）を対象とするもので、市場開放や規制緩和を求めるアメリカ（「外圧・放射型」）の圧力に対し、日本の様々な「反応」が取り上げられている（山本1989）。田中の問題提起の少し前、ケント・カルダーが「外圧・反応国家」論を示していたことも追い風となって、日本の対外行動は、「反応型（reactive）」であるか、「能動型（proactive）」であるか、あるいは「受動型」か、といった争点にまで問題は広がっていく。これらの動向と成果については、すでに多くの紹介と批評がある（宮下・佐藤編2004）。

そこで本稿は、近現代日本の対外行動の起伏を長期的なスパンのなかで簡単に検討してみたい。その方法として、既存研究に依拠しつつ、政治指導者（首相、外相）の対外認識・対外態度の特徴と変化を探る。

2. 対外態度の変化と持続—戦前

日本の対外態度や対外認識の特徴を、印象論や歴史論ではなく、科学的に把握するという作業は行動科学が盛んであった70年代までしばしば行われている。そのなかでも、最も包括的な成果は、首相・外相の帝国議会と戦後の国会における演説（1890～1972）の内容を統計的に分析した渡辺（1974）であろう。ここでは、渡辺が提供する有用なデータと分析を基礎に、最近の研究やデータを加味して、外交指導者の対外態度の変化とその特徴を探ってみる。

（1）世界像の変化—「列国」「世界」「アジア」

まず、首相・外相が国際環境をどのように認識し、それがどう変化したのか。彼らが言及する「対外認識シンボル」は、国力において卓越した特定の国々を選別する意味の「列国」（「列強」）の使用頻度が、普遍的シンボル（世界、人類）や地域的シンボル（アジア）を圧倒的に上回っている。この傾向は1930年まで続くが、日本にとって国際社会とは、第一義的に欧米「列強」が力を競い合う場であったことを示している。

「列国」「列強」には及ばないものの、「世界」と「アジア」（東洋、東亜、極東などを含む）も徐々に使用頻度が相対的に増大し、とくに第1次大戦期から1920年代には、「世界」シンボルが急増する。日本にとって国際政治の構造がグローバルな性格を帯びてきた事実を反映している。「アジア」と欧米「列国」という二つの焦点が世界像のなかに現れ、その相互作用が深まったことが対外認識の変化—世界観の拡大をもたらした。

「アジア」か「欧米」か、という選択的な対外認識の乖離は、民間における政策論はともかく、1890年以降の国会演説には政策論としては現れない。こうした世界像に大きな変化が訪れるのは1930年代である。この時期には「アジア」への言及頻度が「列国」や「世界」を大きく上回るという急激な変化がおこり、第2次大戦後には、1920年代までのパターンが回復する。

（2）価値と手段

こうした世界像（国際環境認識）の変化に基づき、彼らは対外政策を通じて、どのような価値（目標）を、どのような手段で実現しようとしていたのか。こうした意味での価値は、以下の3種に分けることができる（A、Cでは下位区分を設けている）。

A：死活的価値（国家の独立、領土保全、国防など国家としての生存にかかわるもの）、

B：手段的価値（自国の生存に必要な手段にかかわるもの）

B-1（海外市場、資源へのアクセス）、

B-2（海外における既得権益の維持）、

B-3（排他的な権利の主張、拡張、占有）。

C：関係的価値（自国と国際社会との関係のあり方にかかわるもの）。

C-1（地位、ランキング、格付け）—国際社会の競争的側面への関心

C-2（国際社会における義務）—国際社会の協調的側面への関心

C-3（役割、義務を超えた何らかの特別な役割）—国際社会における指導・被指導
の関係への関心

以上の価値区分に従って首相・外相演説の内容を分析すると、いくつかの特徴を見出すことができる。

① 勢力均衡と階層的秩序—競争と協調

20世紀初頭（1902年）まで、関係的価値は手段的価値を上回り、なかでも国際社会の競争的側面に対する関心（C-1）が圧倒的な比重を占めていることが、対外認識の特徴である。具体的には「地位」に対する関心がきわめて高く、条約改正とあいまって国際社会の正当な一員としての地位獲得が対外政策上の優先的関心であったことを示している。

上記（1）の結果と合わせると、国際社会を列国の「勢力均衡」とみなし、同時に国際社会を「階層的秩序」とみなす傾向が満洲事変までの一つの特徴といえることができる。

こうした傾向は、明治維新以来の特徴でもあることは、たとえば、明治新政府の外交方針を示すなかで、岩倉具視が、「海外万国は各其自国をして他国の上に立たしめんことを欲す。・・・故に日く、海外万国は皆我が公敵なり」と述べたこと、さらに廃藩置県の詔書（1872

年) に示された「万国対峙」の強調は、不平等条約を結んだ欧米との対等な地位の確保が、何よりも明治新政府の優先目標であったことを示している。

前述のように、土山(1997)は、競争的な階層構造にとらえ、その正当な一員としての地位の獲得という日本の対外関心は、同盟(例えば日英同盟)に入る場合も、均衡で考えるよりも、上下関係や系列で考えるというバンドワゴン行動に出やすいと論じている。

約言すれば、国際社会の競争的側面に関する関心が非常に高い時期が1930年まで続くということである

② 列国協調と均衡感覚

国際社会を競争的なものとみなし、そこでのランキングの向上に強い関心を抱く一方、国際社会の協調的側面(C-2)にも高い関心を示すという傾向も指摘できる。こうした特徴は、日清戦争までの演説のすべてがC-1(地位の向上)を主張しつつ、他方ではC-2(国際協調)の重要性を説くという演説スタイルとして現れている。その後の演説では、C-1は後退し、日露戦後の大陸権益の維持を意味する海外における既得権益の維持(B-2)とともに、C-2も主要な関心として双壁をなす。こうした傾向は1930年まで続くが、国際社会の協調的側面への持続的関心の高さは、大国間関係を構成する列国との協調—「列国協調」が日本外交の引照基準であったことを物語っている。

そのことは、第一次大戦後の国際構造の変動(アメリカの台頭)と「新外交」の登場にもかかわらず、対外行動の引照基準としての「列国協調」の枠組は変わらなかったことを意味している。いわゆるワシントン体制についても、従来からの列国協調(旧外交)の断絶とはみなさず、新たな条件のもとでの列国協調の延長として受け入れたのである¹³。

国際的序列における絶えざる上昇志向(C-1)が、国内の不満を緩和する機能を果たし、他方では自国を常に列国の一員として位置付けるという習慣を生むことによって、一種の均衡感覚(力の正確な評価能力)を発達させ、自己抑制のメカニズムとして機能したという解釈もなりたつ(渡辺1974、240)。その意味でもワシントン体制を、指導者が多極的な列国協調(勢力均衡)の枠組みの修正として受け入れたことは示唆的である。

(3) 海外発展への関心

① どのような方法で自国の生存にとって必要な手段を確保するか、という問題が対外政策上の関心の一貫した底流をなしていたことは、手段的価値(B)が大半の期間(1900～1941)を通じて高度の規則性をもって現れることに示されている。

まず、第1次大戦から1930年までは、海外資源や市場への自由なアクセスに関心が注がれる(B-1)。たとえば、幣原外相による、「我々の目標とする所は領土に非ずして市場であります、我々の対外関係に於て求むる所は同盟に非ずして経済上における利害共通の連鎖であります」(1927年1月)といった演説である。

② 海外の資源・市場への自由なアクセスという手段的価値への強い関心が示される一方、これと重なる時期(1924年の幣原外交から1937年の広田外交)には、海外における既得権益の維持(B-2)が主要関心に含まれるようになる。さらに満洲事変後の32年

から松岡外相期の 1941 年ころまでは、B-1 への関心が消滅し、排他的な権利の主張を意味する B-3 への関心が高まるとともに、国際的義務を超えた何らかの特別な役割を強調する「指導・被指導」への関心 (C-3) が目立つようになる。こうした傾向は何を物語っているのか、次項 (4) で考える。

- ③ 全般的に、戦前の首相・外相演説において、手段的価値 (B) の追及が死活的価値 (A) と密接な関連において言及されることが多い。さらに、B の追及にあたって、戦間期には B-1 から B-2, さらに B-3 (排他的権利の主張) へと関心を急速に移動させていることが読み取れる。こうした傾向から、一面では膨張主義的、侵略主義的な対外姿勢への傾斜という解釈も成り立つ。
- ④ しかし他面では、手段的価値の実現の場が東アジア地域に限定され、その対外関心を東アジア以外に広く分散させ難いという事実からくる制約、その東アジアが不安定で、かつ列国の利権争いの場であり、自国の生存にとって不可欠な安定した地域秩序の実現を期待できないという事情などから、手段的価値の追及にあたって自国の生存をアジア支配と結びつけざるを得ない立場に追い込まれて行った、と解釈できる (渡辺 1974、238~39)。満洲事変後に、関係的価値の次元において、近隣地域に対するコントロールの確立を意味する C-3 (指導・被指導) が強調されるという顕著な傾向は、それを示していよう。

(4) 「変調」(逸脱) の時代

明治以後の日本の行動はかなり抑制されたものであったことは関係的価値の領域で、「協調」が一貫して高い地位を占めていることにも表れている。「列国協調」が一貫する戦前日本外交の引照枠組であったとすれば、英米的秩序への挑戦を特徴とする満洲事変以降は、こうした持続性からの逸脱であり、一時的「変調」であった、という解釈も可能である (同上、240)¹⁴。いずれにしても、持続的なパターンに急激な「変調」が起こるのが 1930 年代である。「アジア」への言及は、「世界」や「列国」への言及を大きく上回るようになる。列国協調の一員としてではなく、アジアにおける特別の地位と利益を背景として、独自の資格で世界政治に関与していくという姿勢が、「東亜」「大東亜」といった情緒的、イデオロギー的なシンボルの噴出に現れている。明治以来の対外行動の基準となってきた列国協調が大きく崩れたのである。

この「変調」の時代 (1931~45) は、大陸における軍事行動を伴いながら、日本が初めて能動的な地域的国際秩序—自給圏的国際秩序の構築に乗り出した一時期であった (黒沢 2004)。しかし、「変調」の時代にあっても、外交当局は列国協調への強い意欲を失わず、国際連盟の脱退も「協調のための脱退」と意味づけられるものであった (井上 1994)。

この時代の日本の「新秩序」や「共栄圏」構想には、国際社会を階層的にとらえる対外認識の特徴が反映され、アジアの指導国としての自己認識に結びついていたことを 1937 年以降の演説において確認できる。こうして 1930 年代後半から、「指導・被指導」の関係を基本とする排他的、自給自足的な地域秩序の確立が追及されたが、英米との経済的な相互依存

関係を絶ち切った新秩序はあり得なかった（井上 1993）。

3. 対外態度の変化と持統一戦後（冷戦終結まで）

明治期から 1945 年までの対外態度をまとめてみると、1931 年から 45 年までの「変調」期を除き、国際社会を大国間の「勢力均衡」と「生存競争」の場とみなし、そこにおける「地位の向上」という欲求を満たすため、また、経済的生存に必要な市場・資源への自由なアクセスの機会確保のため、「列国協調」（国際協調）の維持に常に注意を払う、という持続的な行動様式が浮かび上がる。こうした行動様式は戦後においても大きく変わっていない。

（1）第 2 次大戦によって解体した「列国協調」イメージは、敗戦直後には「旧連合国」というかたちで復活したかにみえた。しかし、数年のうちに自由主義と共産主義というイデオロギー対立に分極化し、首相・外相演説の世界像にも「東西対立」への言及が「アジア」や「列国」に勝るようになる。しかし、まもなく「東西」シンボルは徐々に減少し、「アジア」や「列国」というシンボルが復活する。

（2）独立回復に先立つ数年間の首相・外相演説のなかに、失った「国際的地位の回復」、海「世界市場への参加」、これら二つの目標達成のための「国際協調」、すなわち国際社会の一員として要求される義務履行が重視されるようになる。また、開放経済体制のもとでの「経済外交」への関心が高まるのも戦後の特徴であり、冷戦論理とは異なる次元で語られるのが常であった。

（3）独立直後の吉田首相の演説（52 年 11 月）には、日本の国際的役割として、「世界平和と維持のため国際連合及び民主主義諸国と提携、〔中略〕殊にアジアにおける平和と安定の増進に寄与する」という認識が示され、「国連」、「自由陣営」、「アジア」という 3 つの行動準則がすでにあらわれている。3 つの枠組の意味内容は、日本の国際的地位の上昇に応じてそれぞれ変化する。たとえば、「自由陣営」との協力とは共産主義ブロックに対する共通の利益というより、自由陣営内部における模索と位置づけられるようになり、やがて先進工業国グループへの一体化という志向に吸収されていく。60 年代に「先進工業国」としての地位が確立すると、先進国内部における協調がより重視される。

「アジア」についても、60 年代半ばには「アジアの安定と繁栄が直ちにわが国の安全と繁栄に連なる」という観点から日本の役割を定義し、アジアの経済発展に寄与することを通じてアジアの政治的安定を促す、という趣旨の演説が多くなる。60 年代を通じて対外認識シンボルとしての「アジア」とともに「南北」問題への言及が急増することもそれを裏書きしている。70 年代には「アジア太平洋」における地域協力の動きを後押しするような演説が目立ってくる。実際、70 年代の日本外交は、ASEAN 協力を積極的に推進し、77 年の「福田ドクトリン」打ち出すことになる。福田ドクトリンは、一定の地域秩序の構築を念頭においた外交構想として、『外交青書』（78 年版）が「わが国が戦後初めて示した積極的外交姿勢」として自画自賛するほどであった¹⁵。

「国連」の一員としての役割では、南北問題解決のための多国間協力の場とみなされるこ

とが多いが、特徴的であるのは、国連内における地位向上、すなわち安保理の常任理事国の地位獲得をめざすことが具体的目標として60年代末から繰り返し言及されるようになることである¹⁶。

(4) こうして、戦後日本外交を国際社会に位置づけ、その役割を規定してきた3つの行動準則(自由陣営、アジア、国連)は、国際情勢の変化に応じて再定義を繰り返し、相互に比重を変化させてきたものの、基本的には維持されてきた。70年代前半の国際構造の変動(米中和解やニクソンショック、石油危機)によっても揺らぐことはなかった。

80年代には「国際国家」としてグローバルな使命を模索し、「国連」協力こそ現状維持にとどまったものの、「自由陣営」の文脈では日米同盟の制度化を推進し、「アジア」の文脈では、「開かれた地域主義」を標榜してAPECの結成を主導した。この間、「自由陣営」という言葉は、西側先進国間の協調によって様々な課題に対処する、という意味での「国際協調」のなかに包摂されるようになる。外交行動としても先進国間の政策協調や多国間交渉の場においてルールづくりに能動的な姿勢をみせることもしばしばであった(佐藤2004)。

首相・外相演説から読み取れるこうした行動様式は、戦後外交が築いた遺産というよりも、開かれた競争的国際社会において地位の上昇をめざし、国際協調を基本としながら国際情勢の変化に柔軟に適応していくという明治以来の行動様式の持続と理解することができる。

むすび

戦前・戦後を通じた日本の対外行動(対外態度)の特徴を、おおまかにネオ・リベラリズム、ネオ・リアリズムの観点からまとめてみると、ネオ・リベラリズムの解釈では、「列国協調」や「国際協調」を優先する対外態度が多くの特質で認められるところから、国内政治における民主主義を基盤とする「協調的行動」という側面(1920年代と戦後)がその特質ということになる。ネオ・リアリズムの解釈では、勢力均衡の競争的世界において地位向上や対外進出(戦後アジア太平洋への経済進出)をめざす傾向が認められるところから、「競争的行動」という側面がその特徴ということになる。

総じて、日本の対外行動には、ネオ・リベラリズムの解釈における「反応型」(または「受動型」)、ネオ・リアリズムの解釈における「能動型(proactive)」という二つのパターンが内在している、という暫定的な結論が得られよう。対外行動の起伏という点からすれば、その時々、構造的制約(米欧のプレゼンス、冷戦、国内構造)のもとで、自己の役割をどのように位置づけ、どのような理念のもとでどのような政策を展開したかによって、「能動型」が表出する場合もあり、「反応型」に終始する場合もある、ということであろう¹⁷。

ここでいう「能動型」とは、たとえば、70年代後半以降の日本のアセアン外交について、Sudo(2015)は、受動型でも「外圧反応型(reactive)」でもなく、「能動的(proactive)」外交の成功例とみなしているが、こうした場合をいう。戦後日本の対外行動を大きく制約してきたアメリカ外交は、米国主導の国際秩序の形成を目標としてきたが、「日本型外交は、国際秩序の形成それ自体を目標とはしていない」(五十嵐1999)とすれば、日本の対外行動が

「能動型」であるか、あるいは「反応型」であるかの評価軸は、自律的ではあり得ないからである。

明治以来の日本の対外行動は、基本的に、外交目標や理念に照らし、何が望ましいか (desirable) よりも、何が可能か (feasible) を軸にデザインされてきた (土山 2013)、とあってよいであろう。そのデザインに創意工夫をこらし、国際環境と国内政治の変動の狭間で、ときには戦略性 (能動性) を、ときにはプラグマティックな適応性や発揮してきたのである¹⁸。

1 遠山茂樹ほか『昭和史』(岩波書店, 1955)の歴史叙述の方法をめぐる「昭和史論争」については、大門正克編著『昭和史論争を問う: 歴史を叙述することの可能性』(日本経済評論社, 2006)を参照。篠原の論評(「現代史の重さと深さ」)も含まれている。

2 猪口によれば、西田幾太郎、田畑茂二郎、平野義太郎の3人の戦前・戦中期の著作には、戦後日本の国際関係研究の重要な基盤形成につながる「理論的發展の萌芽が見られた」という。

3 日本史を含む代表的なヒストリオグラフィである永原慶二『20世紀 日本の歴史学』(吉川弘文館、2003年)でも「日本外交史」という分野には全く言及されていない。

4 三谷(1967)、坂野(1985)、原(1988)、樋渡(1990)、河野(1990)、井上(1994)、高橋(1995)、松浦(1995)、三谷(1997)、北岡(1998)、小宮(2001)、中北(2002)、五百旗頭(2003)、池田(2004)、楠(2009)、井上(2011)、服部(2012)、白鳥(2015)、宮城(2016)など枚挙にいとまがない。寺本(1999)のようなオーソドックスな外交史研究はむしろ少ない。

5 国際政治史(国際関係史)の方法論について、中核的概念や分析枠組みに関する検討が取り残されている現状については大原(2016)を参照。

6 最近の研究では萩原・伊藤編著(2015)、同(2017)、増田(2016)など。

7 戦後の政治指導者の「国際秩序観」の競合と国内政治や対中政策との相互関係を論じたのが神田(2012)と若月(2006)である。

8 松浦(2010)は、太平洋戦争を引き起こした原因について「汎アジア主義」というイデオロギーに着目する。このイデオロギーは、戦争動員に利用された汎アジア主義ではなく、それ自体が日本人や日本帝国の意識のなかに蓄積され、国際環境の変化に応じてネットワークを広げ、緩やかな連合関係を形成し、ついに戦争を惹き起こすことになる、という。汎アジア主義は戦争の目的ではなく、その原因だったことになる。開戦の原因に関する政策決定や外交交渉の過程に関心を集中している研究者にとっては挑戦的な開戦原因論であり、これにどのように応答するのであろうか。様々な反論があり得るが、敢えてイデオロギーや「空気」(共同心性)に着目する研究は挑戦的ではある。

9 「現代歴史学の新たな地平を求めて」(2017)『歴史学研究』965号、259頁。

10 理論への架橋を妨げている「対米協調・対米自主」という戦後日本外交史の枠組の曖昧さについては保城(2007)を参照。川崎(2015, 第4章)は、日本外交の行動原則としての「吉田ドクトリン」について、「日本政府がとった外交行動のほとんど全て吉田ドクトリンと合致しているような印象」を与えるという概念上の曖昧さから、安全保障政策としての「吉田路線」を分析対象として理論への架橋を試みている。

国際関係史研究においても、概念の曖昧さが理論との対話を妨げている(田中2010)。

11 五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版)』(有斐閣、2010)に記載されている参考文献群のうち、

索引記載の 68 冊を調査したものである (竹本 2013)。

1 2 関係部局・課など政策執行レベル、実務担当者のアイデアや政策協議にまで踏み込んだ研究には、戦前期の外交史では、熊本 (2013)、千葉 (2008)、中谷 (2016)、戦後期では、須藤 (1999)、武田 (2015)、川崎 (2015、第 3 章)、若月 (2006)、中島 (2012) などがある。これらのうち、若月は、70 年代の日本の東南アジア外交が、「外務省亜細亜局主導で実施され、日本の政権の意向や政策選択の優先性に左右されず、継続した外交を可能にした」と評価し、須藤や川崎も福田ドクトリンの形成過程や ARF (アセアン地域フォーラム) を主導した地域部局の役割に着目している。

1 3 櫻井 (2017) は、20 年代の列国協調の起源を義和団事件の北京議定書に基づく 8 カ国間の協調・協力システムに求め、その協調動作がワシントン体制の基層にあり、したがってワシントン体制とは、基盤としての「旧外交」の継続という側面と、理念としての「新外交」が重なり合った重層的なものであったと論じている。小池 (2003) も、ワシントン体制そのものは、列国協調の延長としての「旧外交」の連続性という性格を有し、英米協調としての軍縮問題と現地主導の日中提携路線とは区別すべきである、と論じている。

ちなみに、ワシントン体制に関する最近の解釈は、「旧外交」(勢力均衡)の延長という側面が強調される傾向にあるが、アメリカ主導の多国間主義にもとづく国際制度として概念化するならば、国際制度論や多国間主義に関する理論の形成に寄与することができるであろう。

1 4 清沢 (1942) は満洲事変以降の日本外交を「逸脱」の時代とみなし、こう書いている。「満洲事変以後は日本には外交は存在しなかった。それは単に戦争の従属的対外折衝機関を出なかった。またその政策なるものも既成事実の後を追って生まれたものにすぎない観があった。」(576 頁)

1 5 添谷 (2005) は、大国際政治の対等な参加者とはなりえない日本が、可能な手段で地域秩序の形成に関与する、という「ミドルパワー外交」の典型として福田ドクトリンを評価する。

1 6 横田 (1989) や Pan (潘 2005) は、日本と国連のかかわりは、特定の外交目標を国連において実現するというより、国際的威信の獲得のため国連諸組織において一定の地位向上をめざす、という関係が主であったと指摘している。

1 7 以上は、主として冷戦終焉までの日本外交を対象として抽出した特徴であるが、須藤 (2007) は、新たな対外政策論として、対外方針の決定 (政策決定) よりも、より観察可能な国家の対外行動に着目するアプローチを提唱し、①リアリズムの立場からは、国家はなぜ対立するのか、②リベラリズムからは、なぜ協力するのか、③コンストラクティヴィズムの立場からは、国家はなぜ政策を変更するのか、という 3 つのアプローチからの問いに答える作業を推奨している。政策形成に加え、これら 3 つのアプローチを組み合わせることによって、例えば、②と③の組み合わせは、アジア太平洋における協調的安全保障 (ARF) の分析に、①と②は、二国間主義と多国間主義の重層的展開という冷戦後の日本外交の説明に有効であろう。

1 8 カーチス (2013) は、日本外交の特徴は、外交をプラグマティックな調整の問題とみなす、幕末明治以来の長い伝統を反映した「対応型外交」であるとする。対応型外交は、国際的な議題を設定したり、国際秩序やゲームのルールを創設したりすることはない。その意味では、大きな戦略を持たないが、代わりに「国際情勢を所与のものとし、日本に対するリスクを最小限にし、利益を最大限にするためには、どう対応すべきか」に集中する。それは時として創造性に富み、国際環境の変化に速やかに対応する能力を持つという。

《文献目録》(著者姓のアルファベット順)

- 麻田貞雄 (1984) 「ワシントン会議と日本の対応」(入江昭・有賀貞編『戦間期の日本外交』東京大学出版会)
- 麻田貞雄 (1993) 『両大戦間の日米関係—海軍と政策決定過程』東京大学出版会
- 浅野豊美 (2008) 『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』名古屋大学出版会
- 坂野潤治 (1985) 『近代日本の外交と政治』研文出版
- 坂野潤治 (1977) 『明治・思想の実像』創文社
- 千葉功 (2008) 『旧外交の形成』勁草書房
- エルマン、コリン/ミリアム・フェルナンデス・エルマン編 (2003) 『国際関係研究へのアプローチ—歴史学と政治学の対話』東京大学出版会
- 福井治弘 (1969) 『自由民主党と政策決定』福村出版
- 福井治弘 (1975) 「沖繩返還交渉—日本政府における決定過程」『国際政治』52号
- 後藤敦史 (2017) 「幕末期対外関係史研究の現在」『歴史評論』812号
- 萩原稔・伊藤信哉編著 (2015) 『近代日本の対外認識Ⅰ』彩流社
- 萩原稔・伊藤信哉編著 (2017) 『近代日本の対外認識Ⅱ』彩流社
- 原彬久 (1988) 『戦後日本と国際政治—安保改定の政治力学』中央公論社
- 服部龍二 (2000) 『東アジア国際関係の変動と日本外交 1918—1931』有斐閣
- 服部龍二 (2009) 「戦間期アジア国際政治史」(李鍾元ほか編『日本の国際政治学 4』有斐閣)
- 服部聡 (2012) 『松岡外交—日米開戦をめぐる国内要因と国際関係』千倉書房。
- Hill, Christopher (1985), "History and International Relations", Steve Smith, ed., *International Relations: British and American Perspectives*, Oxford: Basil Blackwell.
- 樋渡由美 (1990) 『戦後政治と日米関係』(東京大学出版会、1990年)
- 保城広至 (2007) 『『対米協調』／『対米自主』外交論再考』『レヴアイアサン』40号
- 保城広至 (2015) 『歴史から理論を創造する方法—社会科学と歴史学を統合する』勁草書房
- 細谷千博ほか編 (1993) 『太平洋戦争』東京大学出版会
- 細谷千博ほか編 (1972/1973) 『日米関係史 開戦に至る十年』全4巻、東京大学出版会
- 細谷千博編 (1977) 『対外政策決定過程の日米比較』東京大学出版会
- 細谷千博 (1977a) 「対外政策決定過程における日米の特質」
- Hosoya, Chihiro (1968), "Miscalculations in Deterrence Policy: Japanese-U.S. Relations, 1938-1941", *Journal of Peace Research*, 5-2
- Hosoya, Chihiro (1974), "Characteristics of the Foreign Policy Decision-Making System in Japan", *World Politics*, 26-3.
- 細谷千博ほか編 (2004) 『記憶としてのパールハーバー』ミネルヴァ書房
- 細谷千博 (1984) 『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年
- 細谷雄一 (2012) 『国際秩序—18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』中央公論新社
- 細谷雄一編 (2013) 『グローバル・ガヴァナンスと日本』中央公論新社
- 細谷雄一 (2009) 「国際政治史の系譜学—戦後日本の歩みを中心に」(李鍾元ほか編『日本の国際政治学 4』有斐閣)
- 猪口孝 (2007) 『シリーズ国際関係論 5 国際関係論の系譜』東京大学出版会
- 五十嵐武士 (1999) 『日米関係と東アジア』東京大学出版会
- 井上寿一 (1993) 「国際協調・地域主義・新秩序」(坂野潤治ほか編『日本現代史 3 現代社会への転形』

岩波書店)

- 井上寿一 (1994) 『危機のなかの協調外交』 山川出版社
- 井上寿一 (2003) 『日本外交史講義』 岩波書店
- 井上正也 (2011) 『日中国交正常化の政治史』 名古屋大学出版会
- 五百旗頭薫 (2003) 『大隈重信と政党政治—複数政党制の起源』 東京大学出版会
- 五百旗頭真 (1985) 『米国の日本占領政策』 上下、中央公論社
- 五百旗頭真編 (1999) 『戦後日本外交史』 有斐閣
- 入江昭 (1966) 『日本の外交』 中央公論社
- 入江昭 (篠原初枝訳) (1991) 『太平洋戦争の起源』 東京大学出版会
- 石田淳 (2010) 「国際関係論はいかなる意味においてアメリカの社会科学か—S.ホフマンの問い (1977年) 再考—」 『国際政治』 160号
- 石井修 (2000) 『国際政治史としての二〇世紀』 有信堂
- 伊藤剛 (2002) 『同盟の認識と現実』 有信堂
- カーチス、ジェラルド (横山司訳) (2013) 「変化する東アジアにおける日本の外交政策」 (井上寿一ほか編 『日本の外交 第6巻』 岩波書店)
- 神田豊隆 (2012) 『冷戦構造の変容と日本の対中外交』 岩波書店
- 川崎剛 (2008) 「同盟締結理論と近代日本外交—「脅威の均衡」論の検証」 『国際政治』 154
- 川崎剛 (2015) 『社会科学としての日本外交研究：理論と歴史の統合をめざして』 ミネルヴァ書房
- 川島真・服部龍二編 (2007) 『東アジア国際政治史』 名古屋大学出版会
- 木畑洋一 (1999) 「国際関係史研究と兩大戦間期」 『国際政治』 122号
- 金原左門 (1968) 『「日本近代化」論の歴史像』 中央大学出版部
- 北岡伸一 (1978) 『日本陸軍と大陸政策—1906～1918年』 東京大学出版会
- 北岡伸一 (2011) 『日本政治史—外交と権力』 有斐閣
- 清沢冽 (1942) 『日本外交史』 上下、東洋経済新報社
- 小林啓治 (2002) 『国際秩序の形成と近代日本』 吉川弘文館
- 小林道彦 (1996) 『日本の大陸政策 1895—1914 桂太郎と後藤新平』 南窓社
- 小池聖一 (2003) 『満洲事変と対中国政策』 吉川弘文館
- 小宮一夫 (2001) 『条約改正と国内政治』 吉川弘文館
- 河野康子 (2001) 『「同盟」の制度化と日米関係』 『国際政治』 127号
- 河野康子 (1994) 『沖繩返還をめぐる政治と外交』 (東京大学出版会、1994年)
- 熊本史雄 (2013) 『大戦間期の対中国文化外交—外務省記録にみる政策決定過程』 吉川弘文館
- 楠綾子 (2009) 『吉田茂と安全保障政策の形成—日米の構想とその相互作用 1943—1952』 ミネルヴァ書房
- 黒沢文貴 (2004) 「日本外交の構想力とアイデンティティ」 『国際政治』 139号
- 李鍾元 (2009) 「歴史からみた国際政治学」 (李鍾元ほか編 『日本の国際政治学 4』 有斐閣)
- 増田弘編 (2016) 『戦後日本首相の外交思想—吉田茂から小泉純一郎まで』 ミネルヴァ書房
- 松浦正孝 (1995) 『日中戦争期における経済と政治—近衛文麿と池田成彬』 東京大学出版会
- 松浦正孝 (2010) 『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか—汎アジア主義の政治経済史』 名古屋大学出版会
- 三谷博 (1997) 『明治維新とナショナリズム—幕末の外交と政治変動』 山川出版社
- 三谷太郎 (1967) 『日本政党政治の形成—原敬の政治指導の展開』 東京大学出版会
- 宮城大蔵 (2016) 『現代日本外交史—冷戦後の模索、首相たちの決断』 中公新書

-
- 宮城大蔵 (2004) 『戦後アジア秩序の模索と日本—海のアジアの戦後史 1957 - 1966』 創文社
- 宮岡勲 (2009) 「コンストラクティヴィズム」(田中明彦ほか編『日本の国際政治学 1』有斐閣)
- 宮下明聡・佐藤洋一郎編 (2004) 『現代日本のアジア外交』 ミネルヴァ書房
- 永原慶二 (2003) 『20世紀 日本の歴史学』 吉川弘文館
- 中島琢磨 (2012) 『沖縄返還と日米安保体制』 有斐閣
- 中北浩爾 (2002) 『1955年体制の成立』 東京大学出版会
- 中西寛 (2009) 「国際政治理論—近代以降の理論的發展」(田中明彦ほか編『日本の国際政治学 1』)
- 中谷直司 (2015) 「同盟はなぜ失われたか」『国際政治』 180
- 中谷直司 (2016) 『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で—第1次大戦後の東アジア秩序をめぐる日英米関係』 千倉書房
- 日本国際政治学会編 (1963/1964) 『太平洋戦争への道』 全七巻 (朝日新聞社)
- 野口和彦 (2007) 「パワー・シフト理論と日米開戦—システム要因と戦争の因果分析」『アジア研究』 53-4
- 大原俊一郎 (2016) 「国際政治史研究におけるドイツ歴史学派の方法論—18世紀ヨーロッパ諸国家体系の成熟過程を中心に—」『国際政治』 189
- 大賀哲 (2005) 「日本外交史における境界の政治学」『国際政治』 140
- 緒方貞子 (1964) 『満洲事変と政策の形成過程』 原書房
- 岡垣知子 (2016a) 「書評—川崎剛『社会科学としての日本外交研究』」『独協法学』 99号
- 岡垣知子 (2016b) 「ケネス・ウォルツの日本的受容—見過ごされた「革命」」(大矢根編『日本の国際関係論』)
- 大庭三枝 (2004) 『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』 ミネルヴァ書房
- 大原俊一郎 (2017) 「国際政治史研究におけるドイツ歴史学派の方法論」『国際政治』 189号
- 大芝亮 (2016) 『国際政治理論—パズル・概念・解釈』 ミネルヴァ書房
- 大矢根聡 (2013) 『コンストラクティヴィズムの国際関係論』 有斐閣
- 大矢根聡編 (2016) 『日本の国際関係論—理論の輸入と独創の間』 勁草書房
- Pan, Liang (潘亮) (2005), *The United Nations in Japan's Foreign and Security Policymaking, 1945-1992*, Cambridge: Harvard University Press.
- 鹿錫峻 (2001) 『中国国民政府の対日政策 1931-1933』 東京大学出版会
- 酒井一臣 (2009) 『近代日本外交とアジア太平洋秩序』 昭和堂
- 酒井哲哉 (2007) 『近代日本の国際秩序論』 岩波書店
- 酒井哲哉 (2013) 『日本の外交 第3巻 外交思想』 岩波書店
- 櫻井良樹 (2017) 『国際化時代 「大正日本」』(日本近代の歴史4)、吉川弘文館
- 佐藤誠三郎・ロジャー・ディングマン編 (1974) 『近代日本の対外態度』 東京大学出版会
- 佐藤洋一郎 (2004) 「対米経済外交のモデル」(宮下明聡・佐藤編『現代日本のアジア外交』)
- 関静雄 (1990) 『日本外交の基軸と展開』 ミネルヴァ書房
- 信田智人 (2009) 「対外政策決定—『小泉外交』における政治過程」(田中明彦ほか編『日本の国際政治学 1』)
- 篠原初枝 (2003) 『戦争の法から平和の法へ』 東京大学出版会
- 塩出浩之 (2015) 『越境者の政治史—アジア太平洋における日本人の移民と植民』 名古屋大学出版会
- 塩崎弘明 (1998) 『国際新秩序を求めて』 九州大学出版会

-
- 白鳥潤一郎 (2015) 『「経済大国」日本の外交—エネルギー資源外交の形成、1967—1974』千倉書房
- 添谷芳秀 (2005) 『日本の「ミドル・パワー」外交—戦後日本の選択と構想』筑摩書房
- Soeya, Yoshihide, Masayuki Tadokoro, D.A. Welch, eds. (2011). *Japan as a 'Normal Country'? : A Nation in Search of Its Place in the World*, University of Toronto Press
- 須藤季夫 (1999) 『「アイデア」と対外政策決定論—福田ドクトリンをめぐる日本の政策決定過程』『国際政治』108号
- 須藤季夫 (2007) 『国家の対外行動』東京大学出版会
- Sudo, Suelo (2015), *Japan's ASEAN Policy in search of Proactive Multilateralism*, Singapore; Institute of Southeast Asian Studies, 2015
- 田所昌之 (2009) 「国際政治経済学」(田中明彦ほか編『日本の国際政治学 1』有斐閣)
- 高橋秀直 (1995) 『日清戦争への道』東京創元社
- 田嶋信雄 (2013) 『ナチス・ドイツと中国国民政府 1933—37』東京大学出版会
- 田嶋信雄 (2008) 「東アジア国際関係の中の日独関係」(工藤章・田嶋編『日独関係史, 1890—1945』第1巻, 東京大学出版会)
- 武田悠 (2015) 『「経済大国」日本の対米協調—安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤、1975—1981年』ミネルヴァ書房
- 竹本信介 (2013) 「戦後日本外交研究の〈パラダイム〉—「戦後日本外交のリサーチ・デザイン」補論—」『立命館法学』349号
- 田中明彦 (1989) 「日本外交と国内政治の連関—外圧の政治学」『国際問題』348号
- 田中明彦ほか編 (2009) 『日本の国際政治学 1』有斐閣
- 田中孝彦 (2010) 「国際関係研究における歴史—その課題、および理論との対話」(山本武彦編著『国際関係論のニューフロンティア』成文堂)
- 寺本康俊 (1999) 『日露戦争以後の日本外交—パワー・ポリティクスのなかの満韓問題』信山社
- 土山實男 (1997) 「日米同盟の国際政治理論」『国際政治』115号
- 土山實男 (2013) 「国際政治理論から見た日本のリアリスト—永井陽之助、高坂正堯、そして若泉敬」『国際政治』172号
- 若月秀和 (2006) 『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア 1971—80年』日本経済評論社
- 渡辺昭夫編 (1989) 『講座国際政治 4 日本の外交』東京大学出版会
- 渡辺昭夫 (1974) 「対外意識における『戦前』と『戦後』—首相・外相の議会演説の分析に基づく若干の考察—」(佐藤誠三郎・ロジャー・ディングマン編、1974)
- 渡邊昭夫 (2000) 『日本の近代 8 大国日本の揺らぎ』中央公論社
- 渡邊昭夫 (1992) 「近代日本における対外関係の諸特徴」(中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』東京大学出版会)
- 山本吉宣 (1989) 『国際的相互依存』東京大学出版会
- 山室信一 (2003) 『「国民帝国」論の射程」(山本有造編『帝国の研究—原理・類型・関係—』名古屋大学出版会)
- 安田佳代 (2014) 『国際政治のなかの国際保健事業』ミネルヴァ書房
- 横田洋三 (1989) 「国際機構」(渡辺編『講座国際政治 4』)
- 吉田慎吾 (2012) 『日米同盟の制度化』名古屋大学出版会